

京都府や京都市、民間企業が出資する京都環境保全公社（京都市伏見区）は、産業廃棄物焼却時の廃熱で発電する高効率熱回収施設を伏見環境保全センター（同）に整備し、15日に落成式を開いた。一般家庭5千世帯相当の発電能力があるといい、同センター構内の消費電力をすべてまかなうとともに、災害時の活用も見込んでいる。

産業廃棄物の焼却炉で発電する施設は府内で初めて。廃プラスチックや木くずを焼却した際の廃熱を回収して蒸気を発生させ、タービン発電機を回す。年間発電量は約2千万キロワットで、余剰電力は新電力に売電する。災害時に停電が起きた場合で、余剰電力は新電力を単独で焼却炉を立てる。

落成式には、出資企

EVに蓄電 災害時活用も



産業廃棄物焼却時の廃熱を活用し、家庭約5千世帯分の電力を供給する3号焼却炉（京都市伏見区・京都環境保全公社）

産廃焼却熱で発電

伏見に新施設「5千世帯分

府や民間公社

業が多く加盟する京都工業会の村尾修会長をはじめ、京都商工会議所の塚本能交會頭ら約70人が出席した。公社の鍋谷剛社長は「国際的にカーボンニュートラル（炭素中立）が求められる中、エネルギー・リカバリでできる施設を誇りを持って運営していく」とあります。

（森静香）